



報道関係各位

2015年3月15日  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

## 『ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2015』表彰式を開催

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会(本部:東京都渋谷区、会長:三浦惺日本電信電話株式会社取締役会長)は、「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」の第1回表彰式を3月15日(日)午前、仙台市民会館にて開催し、グランプリ、金賞以下各賞の表彰を行いました。本表彰式は、3月14日(土)から開催されている国連防災世界会議の併催イベントとして開催されました。

「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」は、全国で展開されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを発掘、評価、表彰する制度として、2014年11月に創設されました。強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる企業・団体からエントリーを募り、全国から約200件の応募をいただきました。その中から、一次選考(書類審査)と最終審査(審査委員審査)を経て、グランプリ、金賞以下各賞が決定しました。

\* 最終審査委員会、受賞団体・プロジェクトについては、添付をご覧ください。

### 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会について

国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立されました。国民の生命と財産を守り抜き、さらには日本の産業競争力を高め、事前防災・減災の考えに基づき「強くてしなやかな国」をつくるための「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)」に関する総合的な施策づくりや、その推進に寄与するとともに、できるだけ多くの国民の方に向け、国土強靱化の理解を促進し、行動を誘発していくことをミッションとしています。

●本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 事務局(担当/山中、西家)

電話:03-5778-3225, 携帯:090-1105-4654, FAX:03-5456-4332, Email:info@resilience-jp.org

住所:〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 6-19-17 ペリエ神宮前 5階

URL:<http://www.resilience-jp.org>

## 『ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2015』最終審査委員会

(50音順)

### 【委員長】

藤井聡 内閣官房参与、京都大学大学院教授

### 【委員】

赤池学 一般社団法人 CSV 開発機構理事長

伊藤健二 慶應義塾大学大学院特任准教授

大石久和 国土政策研究所 所長

柏木孝夫 東京工業大学特命教授

金谷年展 東京工業大学特任教授

河口真理子 株式会社大和総研調査本部主席研究員

小林誠 立命館大学客員教授

塩田清二 昭和大学医学部顕微解剖学教授

藺田綾子 株式会社クレアン代表取締役

伊達仁人 慶應義塾大学特任准教授

中林一樹 明治大学危機管理研究センター特任教授

林春男 一般社団法人レジリエンス協会会長、京都大学大学院教授

水間正澄 公益社団法人日本リハビリテーション医学会 理事長、  
大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT) 副代表

村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長

### 【特別審査委員】

佐々木則夫 プロサッカー監督

二階俊博 国土強靱化提唱者

古屋圭司 初代国土強靱化担当大臣

## 『ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2015』

### 受賞団体・プロジェクト一覧

#### 【グランプリ】

##### 和歌山県田辺市立 新庄中学校 「新庄地震学」を中心とした防災学習

過去の新庄地域での災害被害に学び、やがて到来するであろう南海トラフ地震津波に対応できる地域住民の育成を目指し、第3学年で毎週1時間、「新庄地震学」の授業を設け、14年にわたり生徒全員が防災の課題に取り組んできた。このことで、学習経験を積んだ地域住民が増えていき、防災意識の高いまちづくりに貢献している。また毎年行う地域住民向け発表会や防災カレンダーの配布等、生徒の主体的な働きかけが、過去の被害の風化を食い止め、現状に応じた地域の防災意識の高揚に結び付いている。

#### 【金賞(企業・産業部門)】

##### ユアサ商事株式会社 「『産業と暮らし』分野における国土強靱化コミュニケーション活動」

平時だけでなく有事にも機能する「産業と暮らしのレジリエンス化」を企業の社会的使命と捉え、取引先(仕入先約6,000社、販売先約20,000社)に対して、展示会、機関誌、パンフレットを通じリスクコミュニケーションを呼びかけるとともに、防災士の資格を持つ「ユアサレジリエンスリーダー」62名を全国から選抜・育成し、取引先向けのレジリエンス普及促進活動に当てている。こうした広報・啓発活動に併行して、ソーラーやトイレをパッケージとした防災備蓄倉庫、井戸水浄水装置、移動式蓄電池、ソーラー街路灯といったオリジナルのレジリエンス商品の開発を行っている。

#### 【金賞(地方自治体部門)】

##### 静岡県及び関係市町 「巨大津波に備える防潮堤『静岡モデル』整備の取組」

震源地に近く、津波の到来が早い静岡県沿岸部には、人口や資産が集中しており甚大な被害が想定されることから、レベル1を超える津波に対しても被害を極力軽減させるための防潮堤への期待が大きい。財政等の制約がある中、県と市町が一つになって地域資源の活用や既存他事業との連携など実現可能な整備手法を検討し、条件の整った箇所から順次整備に着手している。防潮堤の頂部は海浜の眺望を楽しむ遊歩道や自転車道など新たな公共財として活用。また、松枯れで機能低下した海岸防災林の造成事業との連携や公共残土の活用等の手法は、「静岡モデル」推進の成果である。

#### 【金賞(教育機関部門)】

##### 美(うま)し国おこし、三重さきもり塾、美し国おこし三重・さきもり倶楽部 「『さきもり塾』と『さきもり倶楽部』を両輪とする地域実践型の防災人材育成および防災コミュニティ形成プロジェクト」

三重大学大学院に設置された「さきもり塾」では、三重県を筆頭に市町、企業、地域住民、NPOが連携して、防災・減災を担う地域実践型の人材の育成とこの人材を核とした防災コミュニティ、ネットワークの形成を推進。一方、「さきもり倶楽部」は同塾の修了生が互いに連携して三重県域の防災力を高める活動の実践を通して、行政・企業・地域における防災学習の場づくり、防災意識の向上、防災訓練の普及と改善、防災計画の改訂、防災事業の推進などで具体的な成果をもたらしている。防災に留まらず、地方都市における地域再生の人材育成の視点を基本としており、修了生による活動は地区まちづくり構想の策定、地域コミュニティの活性化にまで及んでいる。

#### 【金賞(NPO・市民活動部門)】

##### 東日本大震災支援全国ネットワーク 「東日本大震災支援全国ネットワーク」

発災直後から参加団体の支援状況(どこでどんな活動をしているか等)を共有し、支援の行き届かない場所をつくらないことを目標に、東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に関わるNPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等のネットワークを構築。課題が移り変わっていく災害支援の中で、社会システムを状況に応じて補う役割を果たしている。さらに、市民活動セクター全体の活動規模・機会拡大に貢献しており、多様な組織間の連携を促進し、平時における連携のモデルケースを多々生み出している。

**【特別顧問賞 二階俊博(国土強靱化提唱者)賞】**

**高知市立 城西中学校 「龍馬の地震への八策」及び「城西龍馬新聞」**

防災の意識と具体的備えを行うことにより人的・物的被害を大きく軽減できることの周知を目的に、生徒自身が、1854年にM8.4の南海地震を体験した坂本龍馬の気持ちを代弁して、「龍馬の地震への八策」(ポスター)を制作、火事への対応、津波への対応を示し、避難場所での協力の仕方、心をつなげての復旧・復興の重要性を示している。さらに、生徒と学校が協力して「城西龍馬新聞」を創刊、4000部を印刷し、多くの市民への啓発に役立てるとともに、郷土を愛する心を育て、地元の食べ物や自然を誇れる生徒の育成に成果を収めている。

**【特別顧問賞 古屋圭司(初代国土強靱化担当大臣)賞】**

**ジオ・サーチ株式会社 「人の暮らしと命を守る『スケルカ』路面下総点検」**

神戸地震、中越沖地震、東北地方太平洋沖地震での調査の経験を踏まえ、路面下の総点検の重要性をいち早く提案し、道路の陥没、橋梁の抜落ち、埋設管の破損などの道路インフラに潜む危険を事前に除去して減災対策に資する診断サービス「スケルカ」を開発、すでに全国の国道や札幌市、福岡市、宮城県などで実施されている。従前の事後保全型管理から予防保全型減災対策への転換を促した上、危険度に応じて優先順位付けし補修対応することを可能とした。さらに時速60km走行で道路を診断できるため、大幅な調査期間の短縮と費用の削減を実現した。

**【特別賞 佐々木則夫賞】**

**NPO 法人 子どもグリーンサポートステーション 「死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーン、ソーシャルサポート」**

親や家族との死別体験から心身に影響を受け、見舞われるQOLの低下、生きづらさや学習遅延などを改善するために、被災地や全国で、そうした子どもと保護者に対して遊びやおしゃべりの場を提供して心身のサポートをするとともに、遅れがちな学習に対する支援や保護者への法律相談、さらにはそうして寄り添うボランティアの養成も行っている。仙台、陸前高田、釜石、宮古、福島などでサポートプログラムを実施、子供のべ600人、保護者のべ300人、ボランティアのべ500人が参加。10回の啓発講演会には1000人が、ボランティア養成講座には400人が参加。このサポートプログラムは、札幌、東京、大阪、福岡などの団体に教授され、地域的広がりを見せている。

(以下、エントリーNo.順)

**【最優秀レジリエンス賞】(19団体)**

スマートメディカル株式会社 「日本人のメンタルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～」

学校法人 榊園学園 東北福祉大学 「仙台マイクログリッド」

工学院大学 「巨大都市・中心市街地における防災・減災拠点としての研究・教育・社会貢献活動」

ナイス株式会社 「住まいの耐震博覧会」

耐震住宅100%実行委員会 「日本初！民間による住宅耐震化ファンド『耐震住宅100%プロジェクト』」

名古屋大学減災連携研究センター 「減災館を活用した減災ルネサンス」

かがわ自主ぼう連絡協議会 「県内自主防災組織(約3,000団体)へのフォローアップ事業等の展開」

荒川区 「あらかわ遊園永久水利施設」

奈良県 「奈良県における地域エネルギーの強靱化と地域振興(地方創生)の取り組み」

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 「公共施設等総合管理計画モデル計画書の作成と普及」

株式会社 LIXIL 住宅研究所 「レジリエンス住宅CH14」

株式会社 北洲 「高性能機器を使ったインスペクションによる劣化防止・耐震化促進」

日本テレビ放送網株式会社、四国放送株式会社 「Join Town プロジェクト」

西日本電信電話株式会社 「住民参加型による防災ハザードマップの展開」

木曽川流域 木と水の循環システム協議会 「河川流域が一体となった森林保全・地域活性化等」

の活動」

地盤ネット株式会社「地盤安心マップ」

新宿駅周辺防災対策協議会「新宿駅周辺地域の混乱防止と機能継続の実現を目指す『新宿モデル』の構築」

興研株式会社「フロアーコーチ Ezp」

日鐵住金建材株式会社「ノンフレーム工法」

### 【優秀賞】(36 団体)

大成建設株式会社「都市型ゼロ・エネルギー・ビル(都市型 ZEB)『省エネからゼロエネへ。』」

独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)「災害救援航空機情報共有ネットワーク(D-NET)」

株式会社アドイン研究所「小型レーザスキャナー3D森林計測システム」

MS&ADインシュアランスグループホールディングス・宮城県「官民一体で実施する『想定外に強い』企業向けBCMの普及推進」

レモンガス株式会社「災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本」

株式会社拓人こども未来「Kids Duo(英語で預かる学童保育/託児事業)」

株式会社NTTドコモ「仙台コミュニティサイクル(ダテバイク)」

株式会社E&CS「トグル制震装置、レンズ型制震ダンパー、リング摩擦ダンパー、ディスクシアキー」

一般社団法人日本鉄鋼連盟「国土強靱化のための鋼構造を用いた技術・工法に関する提案活動」

セコム株式会社「セコムグループの危機管理支援トータルサービス」

株式会社 NTT ファシリティーズ「建物安全度判定サポートシステム『揺れモニ®』」

東亜グラウト工業株式会社「強靱ワイヤーネット工の施工による防災・減災」

浜松商工会議所「浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動」

本田技研工業株式会社「電動化モビリティを活用したV2Xによる強靱なコミュニティづくりへ貢献する機器の提案」

ニチハ株式会社「ニチハ『エコ外壁』プロジェクト」

イオンモール株式会社「次世代対応型店舗『防災対応型スマートイオン』を中心としたコミュニティ・まちづくりの為に複合的な取り組み」

株式会社神戸製鋼所「ブルメタル TM(鋼製砂防牛柢水制)」

クリーンディーゼル普及促進協議会「クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動」

三井住友海上火災保険株式会社「スマ保『災害時ナビ』」

国際石油開発帝石(株)・(株)NTT ファシリティーズ・(株)大林組 建設プロジェクトチーム「LNG施設の操業を支える高いBCP性能と地球環境に適合した社員寮の建設」

中央電力株式会社「マンション一括受電サービス 漏電監視サービス」

世田谷区「災害対策本部機能強化に係る地下水膜ろ過システムの導入」

松山市「スマイル松山 ハイク&安心ナビ(観光・防災スマートフォンアプリシステム)」

静岡県掛川市立大須賀中学校「防災学習」

仙台市立南吉成中学校「多様な体験的活動に基づく防災教育の実践『中学生が主導する地域防災訓練』」

静岡県立御殿場高等学校「緊急携帯食 THE PAD 御殿場高校スペシャルメニュー」

日本で・あーて、TE・ARTE、推進協会「ケアを媒介にしたお隣さんづくりと、ピンピンキラリと生きるコツを身につけ、災害に強い健康長寿のコミュニティモデル」

NPO 法人東京いのちのポータルサイト「首都圏大地震を迎え撃つ!(建物の耐震化と家具固定の推進)」

公益財団法人オイスカ「東日本大震災復興支援『海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画』」

認定非営利活動法人桜ライン311「岩手県陸前高田市内で約170kmにわたる東日本大震災の津波の到達ラインをつなぐ桜並木植樹事業と一連の活動」

一般社団法人日本作業療法士協会「岩手県岩泉町被災地における高齢者の新たな生きがい

## 創造事業」

一般社団法人パーソナルサポートセンター「マルチステークホルダー型の被災者生活再建支援事業」  
飴肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム「飴肥杉の香りでアロマ商品の開発」  
公益社団法人中越防災安全推進機構／中越市民防災安全士会「中越市民防災安全大学ならびに中越市民防災安全士会の取組み」  
一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会「大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動」  
わしん倶楽部「楽しく学ぶ 防災・減災教室」

## 【優良賞】(32 団体)

株式会社ウェルシィ「国土強靱化に資する地下水活用」  
株式会社つくし巧芸「災害に強いレジリエンスサイン エマーブライト」  
興研株式会社「フィットしやすい使い捨て式防じんマスクハイラックとマスクのフィット啓発活動」  
すてきなイスグループ株式会社「東日本大震災被災者生活再建支援」  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ「土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成」  
ピースマインド・イーブ株式会社「人と組織の「レジリエンスビルディング」」  
矢崎エナジーシステム株式会社「矢崎の森と木質バイオマス地域循環利用プロジェクト」  
一般社団法人Nコード管理協会「Nコードの普及、広報活動事業」  
株式会社 Tempodas「世界初の捨電システム『Lorentz-MG』による省エネ・省電力化」  
Community Crossing Japan「『よき避難者』を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業」  
一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会「平成 24 年度仙台市エコモデルタウンプロジェクト推進事業〔田子西地区〕」  
本田技研工業株式会社 他 6 社「エコウィルプラス」  
スマートメディカル株式会社「医療による国家強靱化と地方創生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～」  
旭トステム外装株式会社「AT 耐震改修システム工法」  
株式会社 KRA「ソーラーUPS蓄電システム」  
株式会社 R&D テクノ・コーポレーション「早世桐植栽事業及びバイオマスペレット加工生産」  
高進商事株式会社「THE SECOND AID」  
株式会社 ZEエナジー「小型木質バイオマスガス発電装置」  
矢崎エナジーシステム株式会社「災害対応バルク貯槽ユニット及び低圧LPガス発電機」  
株式会社 NTT ファシリティーズ「NHK放送局における雷害対策」  
株式会社神戸製鋼所「格子型 2000-C グリッドネット」  
株式会社NTTファシリティーズ「非常時でも機能を維持できる新拠点づくり」  
復興大学災害ボランティアステーション「復興支援インターン」  
常葉大学保健医療学部「防災・減災と地域リハビリテーション(災害弱者・リハビリの視点からみた地域支援と学生教育)」  
学校法人関西大学「地域強靱化に貢献する大学キャンパスデザインの推進」  
宮城県登米市立豊里小・中学校「学校・地域・関係機関と連携した防災訓練を通じた防災教育」  
岩手県大槌町教育委員会「大槌町における実践的総合防災事業」  
NPO 法人住まいの構造改革推進協会「住まいの構造改革」  
ハートサークル「被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト」  
国民生活産業・消費者団体連合会「『大震災への備え事例集』の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上」  
北海道災害リハビリテーション推進協議会「災害リハビリテーションコーディネーター養成」  
Plan Teizan <貞山> 「貞山運河の歴史を知り、地域の<次>を創り出す。」

以上